

## II 農業経営体

### 1 組織形態別経営体数

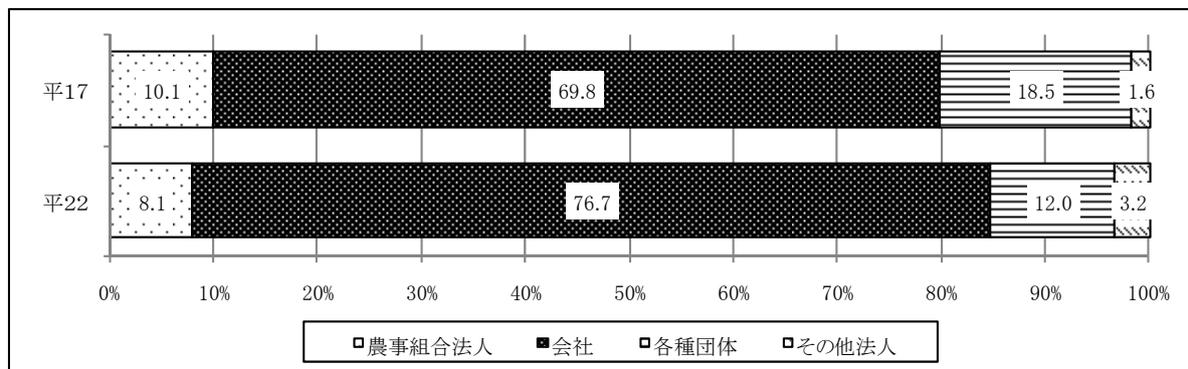
～法人化している農業経営体が1割増加～

農業経営体を組織形態別の構成割合で見ると、法人化している経営体は559経営体（全体に占める割合1.8%）、法人化していない経営体は31,122経営体（同98.2%）となった。  
法人化している559経営体のうち、会社は429経営体（76.7%）となった。

表3 組織形態別経営体数 (単位：経営体、%)

		合計	法人化している					地方公 共団体 ・ 財産区	法人化 して いない	個人 経営体
			計	農事 組 合 法 人	会 社	各 種 団 体	そ の 他 の 法 人			
実数	平17	35,989	503	51	351	93	8	2	35,484	35,287
	平22	31,683	559	45	429	67	18	2	31,122	30,994
	増減数	△ 4,306	56	△ 6	78	△ 26	10	0	△ 4,362	△ 4,293
	増減率	△ 12.0	11.1	△ 11.8	22.2	△ 28.0	125.0	0.0	△ 12.3	△ 12.2
構成比	平17	100.0	1.4	0.1	1.0	0.3	0.0	0.0	98.6	98.0
	平22	100.0	1.8	0.1	1.4	0.2	0.1	0.0	98.2	97.8

図2 法人経営体の構成割合



### 2 経営耕地面積規模別経営体数

～5ha以上の農業経営体が増加～

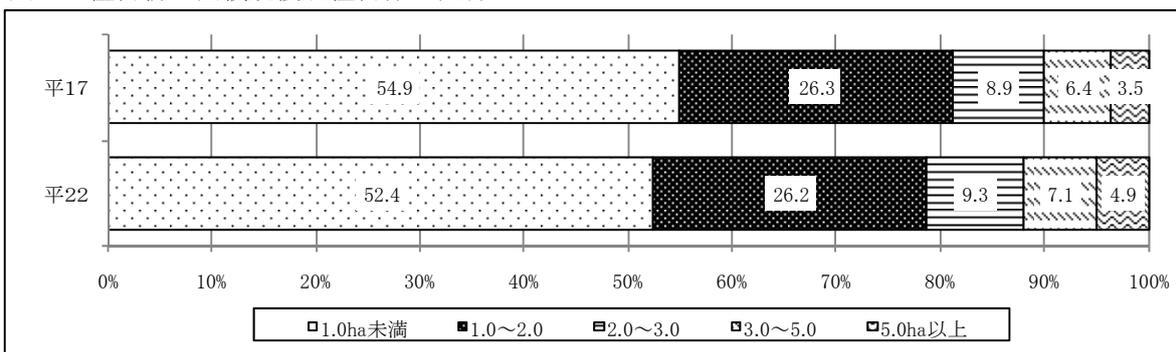
農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、1.0ha未満層は16,609経営体（全体に占める割合52.4%）で前回に比べ15.9%減、1.0～2.0ha層は8,316経営体（同26.2%）で12.2%減、2.0～3.0ha層は2,956経営体（同9.3%）で8.2%減、3.0～5.0ha層は2,264経営体で（同7.1%）で1.7%減とそれぞれ減少した。

一方、5.0ha以上層は1,538経営体（同4.9%）で前回に比べ23.0%増加した。

表 4 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

		計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
実数	平17	35,989	19,740	9,475	3,221	2,303	1,250
	平22	31,683	16,609	8,316	2,956	2,264	1,538
増減数		△ 4,306	△ 3,131	△ 1,159	△ 265	△ 39	288
増減率		△ 12.0	△ 15.9	△ 12.2	△ 8.2	△ 1.7	23.0
構成比	平17	100.0	54.9	26.3	8.9	6.4	3.5
	平22	100.0	52.4	26.2	9.3	7.1	4.9

図 3 経営耕地面積規模別経営体の割合



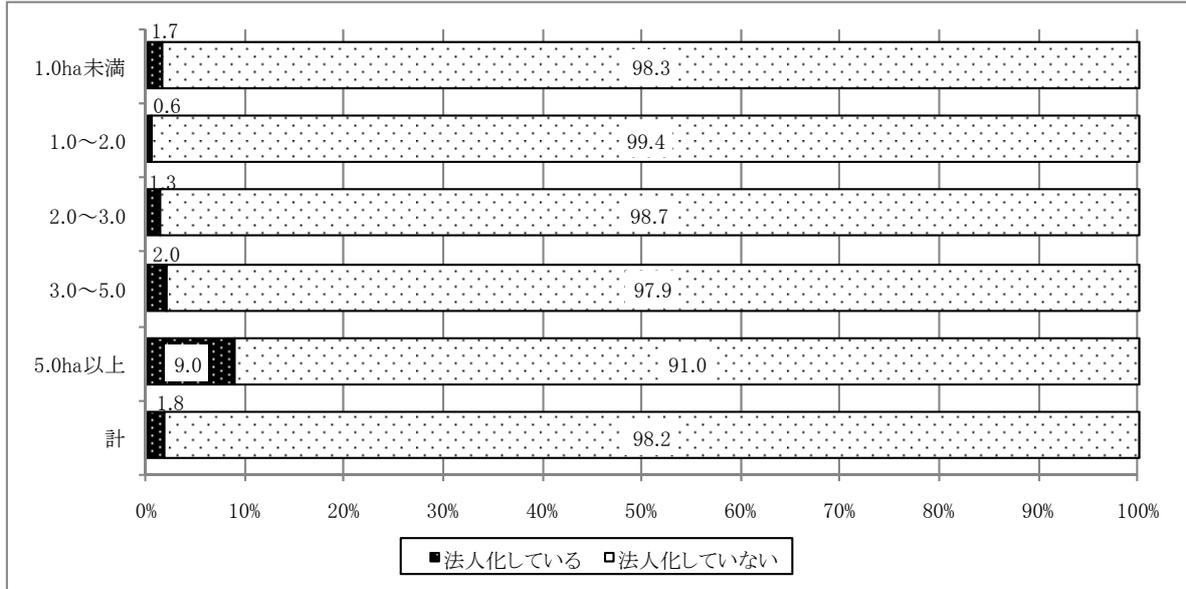
(1) 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別の経営体を組織形態別にみると、5 ha 未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ全体の2%以下であるが、5 ha 以上の階層では法人化している経営体が9.0%を占めるなど、経営耕地面積規模が大きいほど法人化している経営体の割合が高くなっている。

表 5 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共同体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	実数	31,683	559	45	429	67	18	31,122	30,994	2
	構成比	100.0	1.8	0.1	1.4	0.2	0.1	98.2	97.8	0.0
1.0ha未満	実数	16,609	284	14	200	62	8	16,325	16,223	-
	構成比	100.0	1.7	0.1	1.2	0.4	0.0	98.3	97.7	-
1.0～2.0	実数	8,316	54	6	43	2	3	8,262	8,254	-
	構成比	100.0	0.6	0.1	0.5	0.0	0.0	99.4	99.3	-
2.0～3.0	実数	2,956	37	1	32	1	3	2,919	2,915	-
	構成比	100.0	1.3	0.0	1.1	0.0	0.1	98.7	98.6	-
3.0～5.0	実数	2,264	45	-	41	2	2	2,217	2,213	2
	構成比	100.0	2.0	-	1.8	0.1	0.1	97.9	97.7	0.1
5.0ha以上	実数	1,538	139	24	113	-	2	1,399	1,389	-
	構成比	100.0	9.0	1.6	7.3	-	0.1	91.0	90.3	-

図 4 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体の構成



### 3 農産物販売金額規模別経営体数

～100万円未満層の農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、販売なしの階層は3,289経営体（全体に占める割合10.4%）で前回に比べ36.8%減、100～500万円層は8,034経営体（同25.4%）で15.8%減、500～1,000万円層は3,314経営体（同10.5%）で15.1%減、1,000～3,000万円層は3,867経営体（同12.2%）で14.7%減、3,000万円以上層は1,195経営体（同3.8%）で8.4%減とそれぞれ減少した。

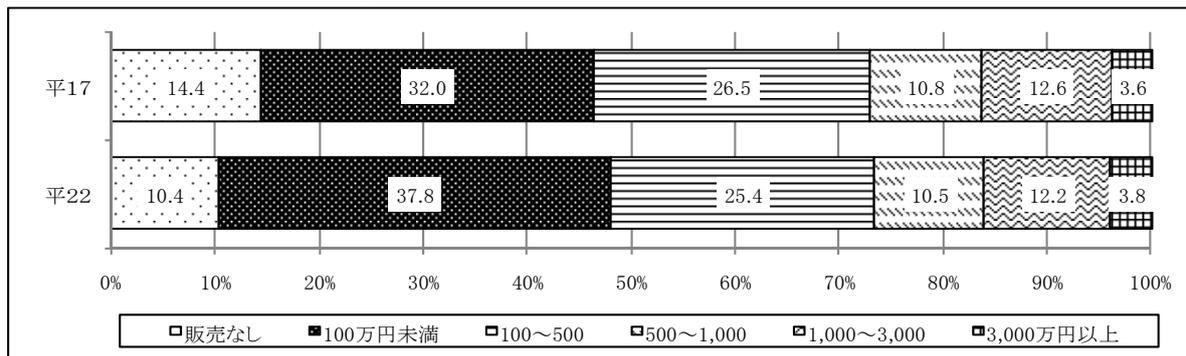
一方、100万円未満層は11,984経営体（同37.8%）で前回に比べ4.1%増加した。

表 6 農産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体、%)

		計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
実数	平17	35,989	5,200	11,508	9,540	3,904	4,532	1,305
	平22	31,683	3,289	11,984	8,034	3,314	3,867	1,195
増減数		△ 4,306	△ 1,911	476	△ 1,506	△ 590	△ 665	△ 110
増減率		△ 12.0	△ 36.8	4.1	△ 15.8	△ 15.1	△ 14.7	△ 8.4
構成比	平17	100.0	14.4	32.0	26.5	10.8	12.6	3.6
	平22	100.0	10.4	37.8	25.4	10.5	12.2	3.8

図 5 農産物販売金額規模別経営体の割合



(1) 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別の経営体を組織形態別にみると、3,000万円未満の各層では法人化していない経営体が全体の9割以上を占めるが、3,000万円以上の階層では法人化している経営体の割合が高くなっており26.2%を占めている。このうち、22.8%は会社である。

表 7 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数 (単位：経営体、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
		農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体				
計	実数	31,683	559	45	429	67	18	31,122	30,994	2
	構成比	100.0	1.8	0.1	1.4	0.2	0.1	98.2	97.8	0.0
販売なし	実数	3,289	71	7	15	43	6	3,217	3,121	1
	構成比	100.0	2.2	0.2	0.5	1.3	0.2	97.8	94.9	0.0
100万円 未満	実数	11,984	15	4	9	-	2	11,969	11,961	-
	構成比	100.0	0.1	0.0	0.1	-	0.0	99.9	99.8	-
100~500	実数	8,034	31	4	23	1	3	8,003	7,995	-
	構成比	100.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	99.6	99.5	-
500 ~1,000	実数	3,314	30	1	28	1	-	3,283	3,281	1
	構成比	100.0	0.9	0.0	0.8	0.0	-	99.1	99.0	0.0
1,000 ~3,000	実数	3,867	99	10	81	4	4	3,768	3,763	-
	構成比	100.0	2.6	0.3	2.1	0.1	0.1	97.4	97.3	-
3,000万円 以上	実数	1,195	313	19	273	18	3	882	873	-
	構成比	100.0	26.2	1.6	22.8	1.5	0.3	73.8	73.1	-

図 6 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体の割合

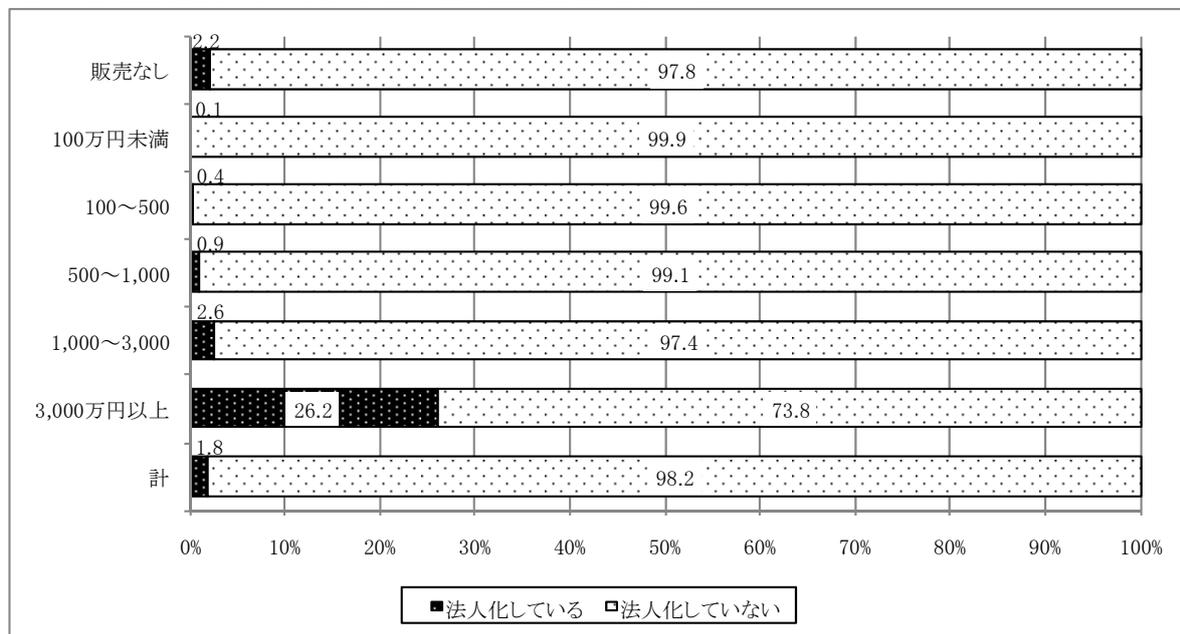
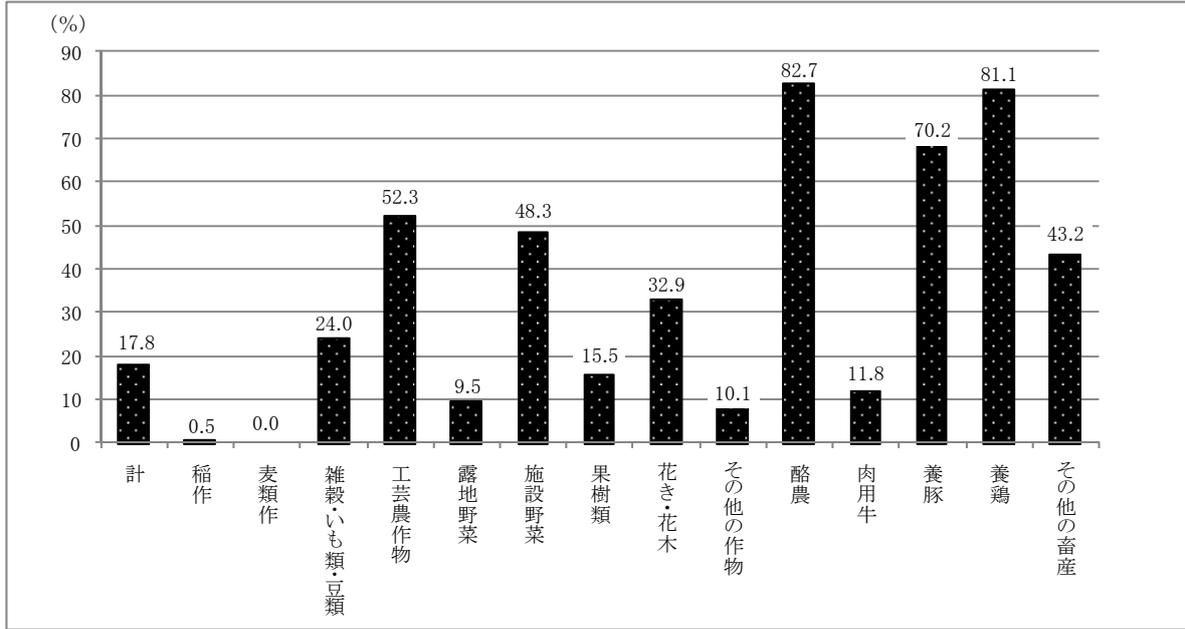


図 7 農産物販売金額 1 位の部門別経営体の割合（販売金額 1,000 万円以上）



#### 4 農業経営組織別経営体数

～農業経営体の 7 割が単一経営～

農業経営体のうち、販売のあった経営体数は 28,394 経営体となり、前回に比べ 7.8%減少した。

これを農業経営組織別にみると、単一経営の経営体数は 20,272 経営体（全体に占める割合 71.4%）で前回に比べ 9.8%減、準単一複合経営の経営体数は 6,208 経営体（同 21.9%）で 5.8%減とそれぞれ減少した。

一方、複合経営の経営体数は 1,914 経営体（同 6.7%）で前回に比べ 10.6%増加した。

表 8 農業経営組織別経営体数

（単位：経営体、%）

		販売のあった経営体	単一経営経営体	準単一複合経営経営体	複合経営経営体
実数	平17	30,789	22,468	6,591	1,730
	平22	28,394	20,272	6,208	1,914
増減数		△ 2,395	△ 2,196	△ 383	184
増減率		△ 7.8	△ 9.8	△ 5.8	10.6
構成比	平17	100.0	73.0	21.4	5.6
	平22	100.0	71.4	21.9	6.7

図 8 経営組織別経営体の割合

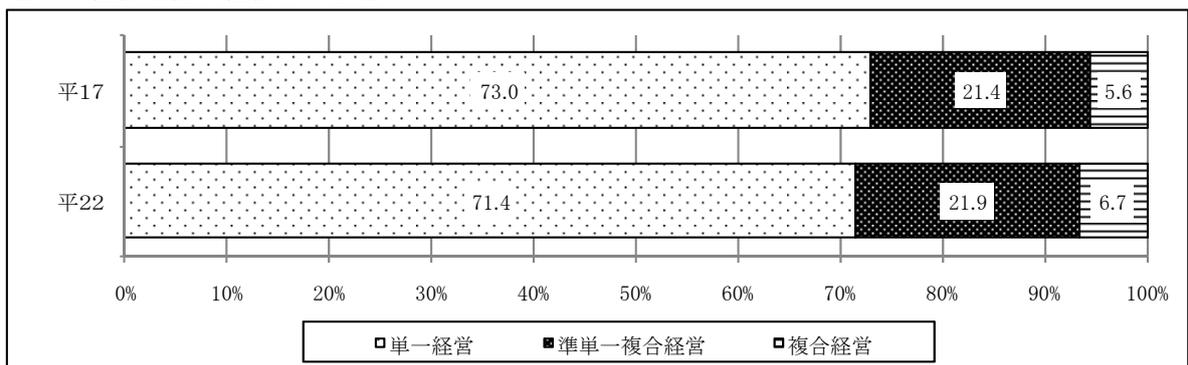


表 9 単一経営経営体の内訳 (単位：経営体、%)

		単一経営経営体(主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体)													
		稲作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産	
実数	平17	22,468	7,881	540	755	1,300	2,811	1,163	566	405	354	5,754	431	485	23
	平22	20,272	7,843	527	403	1,399	2,335	1,232	455	359	254	4,667	317	453	28
増減数		△ 2,196	△ 38	△ 13	△ 352	99	△ 476	69	△ 111	△ 46	△ 100	△ 1,087	△ 114	△ 32	5
増減率		△ 9.8	△ 0.5	△ 2.4	△ 46.6	7.6	△ 16.9	5.9	△ 19.6	△ 11.4	△ 28.2	△ 18.9	△ 26.5	△ 6.6	21.7
構成比	平17	100.0	35.1	2.4	3.4	5.8	12.5	5.2	2.5	1.8	1.6	25.6	1.9	2.2	0.1
	平22	100.0	38.7	2.6	2.0	6.9	11.5	6.1	2.2	1.8	1.3	23.0	1.6	2.2	0.1

5 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

～農業経営体の経営耕地総面積は 50,057ha (前回比 2.3%減少)～

農業経営体のうち、経営耕地のある経営体は 31,118 経営体となり、前回に比べ 2.3%減少した。農業経営体全体 (31,683 経営体) に占める割合は 98.2%となった。これを耕地種類別にみると、田が 29,261 経営体で前回に比べ 12.6%減、畑が 20,473 経営体で 12.3%減、樹園地が 4,257 経営体で 11.5%減とそれぞれ減少した。

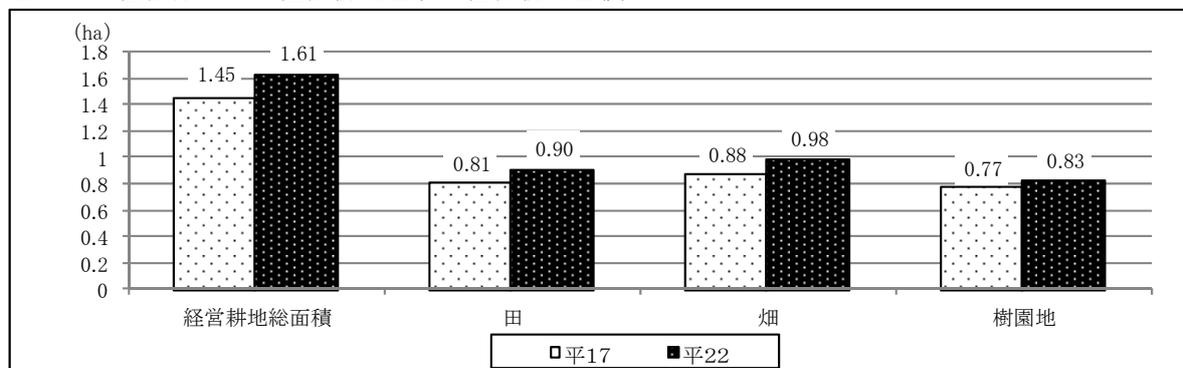
農業経営体の経営耕地総面積は 50,057ha となり、前回に比べ 2.3%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 26,410ha (全体に占める割合 52.8%) で前回に比べ 2.3%減、畑が 20,123ha (同 40.2%) で 2.0%減、樹園地が 3,524ha (同 7.0%) で 4.3%減とそれぞれ減少した。

表 10 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積 (単位：経営体、ha、%)

		経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地	
				田のある 経営体数	面積	畑のある 経営体数	面積	樹園地のある 経営体数	面積
実数	平17	35,353	51,234	33,497	27,024	23,348	20,529	4,808	3,681
	平22	31,118	50,057	29,261	26,410	20,473	20,123	4,257	3,524
増減数		△ 4,235	△ 1,177	△ 4,236	△ 614	△ 2,875	△ 406	△ 551	△ 157
増減率		△ 12.0	△ 2.3	△ 12.6	△ 2.3	△ 12.3	△ 2.0	△ 11.5	△ 4.3
構成比	平17	-	100.0	-	52.7	-	40.1	-	7.2
	平22	-	100.0	-	52.8	-	40.2	-	7.0

図 9 1 経営体当たり経営耕地種類別経営耕地面積



(1) 組織形態別にみた経営耕地面積

経営耕地種類別の経営耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する経営耕地面積は3,393ha（全体に占める割合6.8%）、法人化していない経営体が有する経営耕地面積は46,657ha（同93.2%）となり、そのほとんどを法人化していない経営体が占めている。

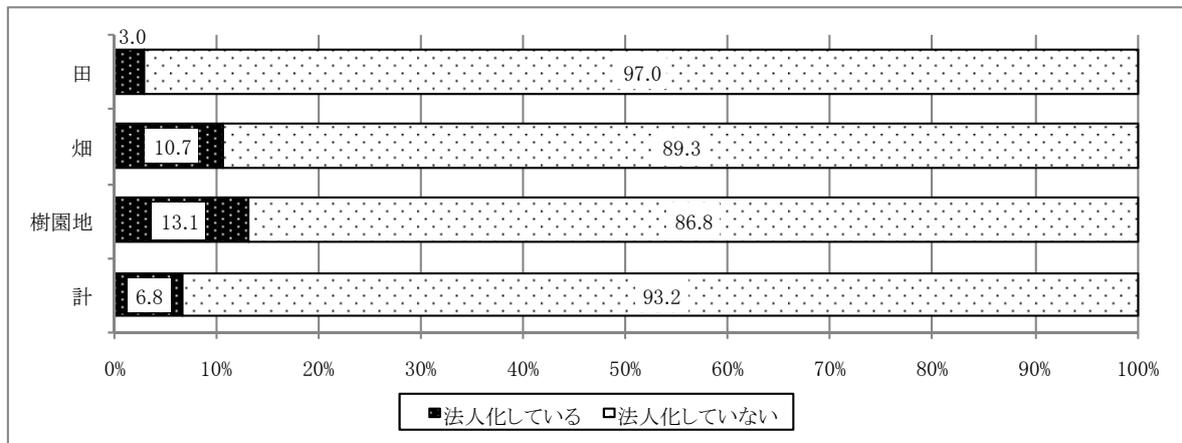
これを耕地種類別にみると、畑及び樹園地では法人化している経営体が占める経営耕地面積が10%を超えている。

また、法人化している経営体（559経営体）の1経営体当たり経営耕地面積は6.1ha、法人化していない経営体（31,122経営体）の1経営体当たり経営耕地面積は1.5haとなった。

表 11 組織形態別にみた経営耕地面積 (単位：ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体			
計	面積	50,057	3,393	445	2,704	14	230	46,657	46,476	7
	構成比	100.0	6.8	0.9	5.4	0.0	0.5	93.2	92.8	0.0
田	面積	26,410	780	256	504	5	15	25,628	25,582	2
	構成比	100.0	3.0	1.0	1.9	0.0	0.1	97.0	96.9	0.0
畑	面積	20,123	2,152	170	1,766	5	212	17,970	17,853	-
	構成比	100.0	10.7	0.8	8.8	0.0	1.1	89.3	88.7	-
樹園地	面積	3,524	461	19	434	4	3	3,058	3,041	5
	構成比	100.0	13.1	0.5	12.3	0.1	0.1	86.8	86.3	0.1

図 10 組織形態別経営耕地面積の割合



6 経営耕地面積規模別面積

～経営耕地面積 2ha 未満層の農業経営体が 4 割～

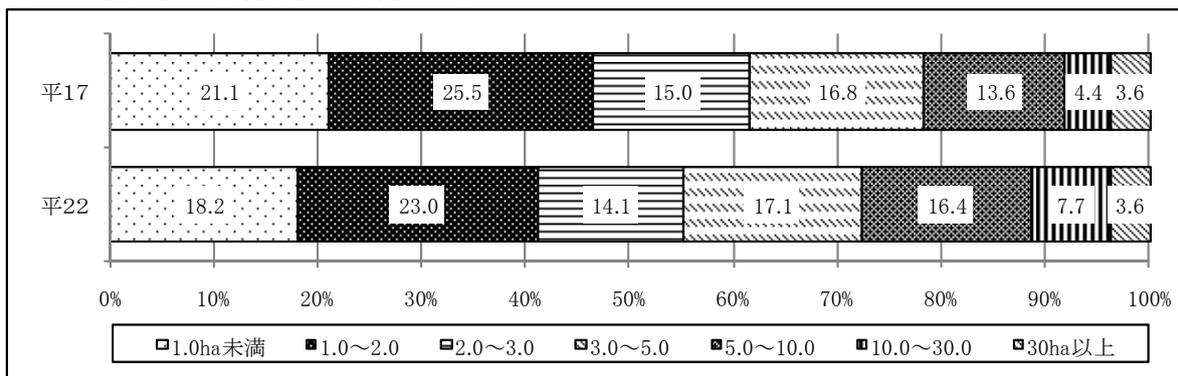
農業経営体の経営耕地面積を面積規模別に構成比でみると、1.0ha 未満層が全体に占める割合は18.2%で前回に比べ2.9ポイント減、1.0～2.0ha層は23.0%で2.5ポイント減、2.0～3.0ha層は14.1%で0.9ポイント減、30ha以上層は3.6%で0.0ポイント減とそれぞれ減少した。

一方、3.0～5.0ha層は17.1%で0.3ポイント増、5.0～10.0ha層は16.4%で2.8ポイント増、10.0～30.0ha層は7.7%で3.3ポイント増とそれぞれ増加した。

表 12 経営耕地面積規模別面積 (単位：ha、%)

		計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～30.0	30ha以上
実数	平17	51,234	10,795	13,074	7,685	8,630	6,959	2,236	1,855
	平22	50,057	9,117	11,521	7,043	8,538	8,185	3,872	1,780
増減数		△ 1,177	△ 1,678	△ 1,553	△ 642	△ 92	1,226	1,636	△ 75
増減率		△ 2.3	△ 15.5	△ 11.9	△ 8.4	△ 1.1	17.6	73.2	△ 4.0
構成比	平17	100.0	21.1	25.5	15.0	16.8	13.6	4.4	3.6
	平22	100.0	18.2	23.0	14.1	17.1	16.4	7.7	3.6

図 11 経営耕地面積規模別面積の割合



### 7 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

～農業経営体の借入耕地面積は前回比 16.4%増加～

農業経営体のうち、借入耕地のある経営体数は 12,964 経営体となり、前回に比べ 4.5%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 9,926 経営体で 3.0%減、畑が 6,338 経営体で 3.9%減とそれぞれ減少した一方、樹園地が 371 経営体で 0.5%増加した。

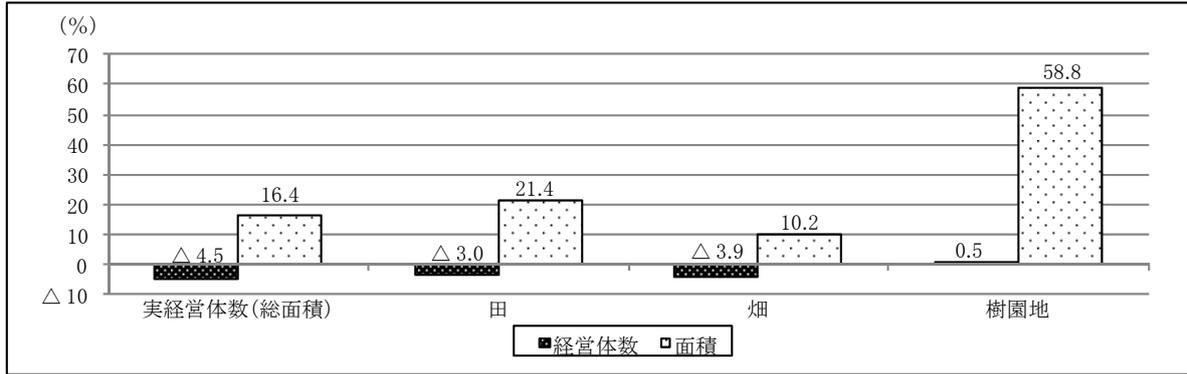
農業経営体の借入耕地総面積は 15,765ha となり、前回に比べ 16.4%増加した。

これを耕地種類別にみると、田が 7,559ha (全体に占める割合 47.9%) で 21.4%増、畑が 7,744ha (同 49.1%) で 10.2%増、樹園地が 462ha (同 2.9%) で 58.8%増とそれぞれ増加した。

表 13 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積 (単位：経営体、ha、%)

		実経営体数	面積	田		畑		樹園地	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平17	13,579	13,544	10,235	6,224	6,597	7,028	369	291
	平22	12,964	15,765	9,926	7,559	6,338	7,744	371	462
増減数		△ 615	2,221	△ 309	1,335	△ 259	716	2	171
増減率		△ 4.5	16.4	△ 3.0	21.4	△ 3.9	10.2	0.5	58.8
構成比	平17	-	100.0	-	46.0	-	51.9	-	2.1
	平22	-	100.0	-	47.9	-	49.1	-	2.9

図 12 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積の増減率



(1) 組織形態別にみた借入耕地面積

借入耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積は 2,161ha（全体に占める割合 13.7%）となり、既出の法人化している経営体が有する経営耕地面積の全体に占める割合（6.8%）と比較すると、法人化している経営体の有する借入耕地面積の構成比は約 2 倍となっている。

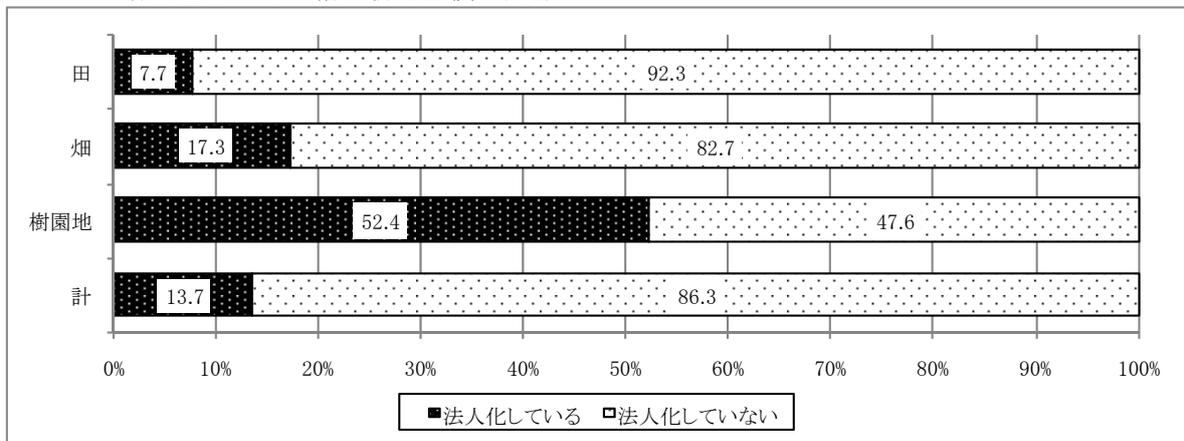
このうち、法人化している経営体が有する借入耕地面積の割合は、田が 7.7%、畑が 17.3%、樹園地が 52.4%となっている。

表 14 組織形態別にみた借入耕地面積

(単位：経営体、ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	面積	15,765	2,161	354	1,650	3	154	13,603	13,470	-
	構成比	100.0	13.7	2.2	10.5	0.0	1.0	86.3	85.4	-
田	面積	7,559	584	245	326	2	10	6,975	6,946	-
	構成比	100.0	7.7	3.2	4.3	0.0	0.1	92.3	91.9	-
畑	面積	7,744	1,336	108	1,086	1	142	6,408	6,317	-
	構成比	100.0	17.3	1.4	14.0	0.0	1.8	82.7	81.6	-
樹園地	面積	462	242	1	239	-	3	220	207	-
	構成比	100.0	52.4	0.2	51.7	-	0.6	47.6	44.8	-

図 13 組織形態別にみた借入耕地面積の割合



### 8 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積

～農業経営体の耕作放棄地面積は前回比 11.3%減少～

農業経営体のうち、耕作放棄地のある経営体数は 6,738 経営体となり、前回に比べ 17.0%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 4,585 経営体で 18.1%減、畑が 2,791 経営体で 15.7%減、樹園地が 399 経営体で 11.1%減とそれぞれ減少した。

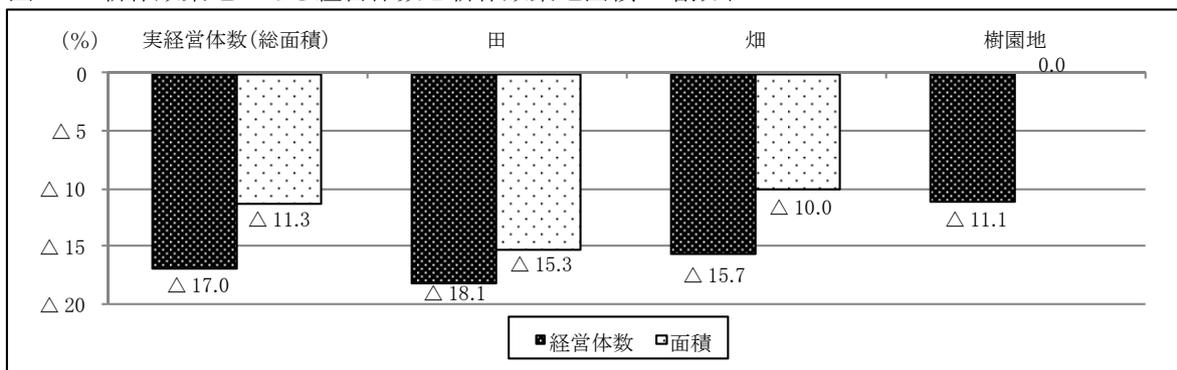
農業経営体の耕作放棄地面積は 1,812ha となり、前回に比べ 11.3%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 808ha で 15.3%減、畑が 772ha で 10.0%減とそれぞれ減少した一方、樹園地は 231ha で 0.0%増加した。

表 15 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積 (単位：経営体、ha、%)

	実経営体数	面積	田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平17	8,118	2,043	5,600	954	3,309	858	449	231
	平22	6,738	1,812	4,585	808	2,791	772	399	231
増減数		△ 1,380	△ 231	△ 1,015	△ 146	△ 518	△ 86	△ 50	0
増減率		△ 17.0	△ 11.3	△ 18.1	△ 15.3	△ 15.7	△ 10.0	△ 11.1	0.0
構成比	平17	-	100.0	-	46.7	-	42.0	-	11.3
	平22	-	100.0	-	44.6	-	42.6	-	12.7

図 14 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積の増減率



#### (1) 組織形態別にみた耕作放棄地面積

耕作放棄地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の耕作放棄地面積は 75ha (全体に占める割合 4.1%)、法人化していない経営体の耕作放棄地面積は 1,738ha (同 95.9%) となった。

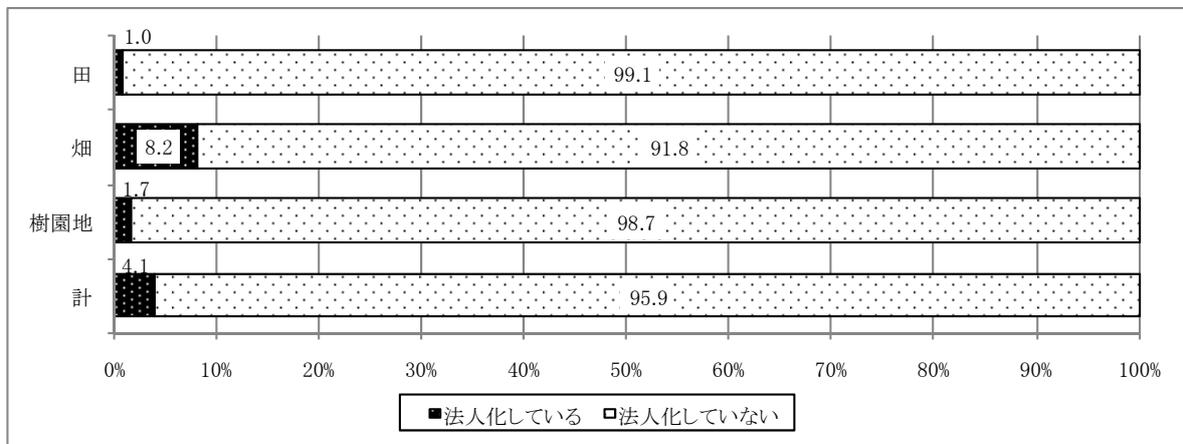
これを耕作放棄地の種類別にみると、法人化している経営体の占める割合は、田が 1.0%、畑が 8.2%、樹園地が 1.7%となり、畑の耕作放棄地面積の割合が若干高くなっている。

表 16 組織形態別にみた耕作放棄地面積

(単位：ha、%)

		計	法人化している					法人化していない		地方公 共団体 ・財産区
			農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人		個人 経営体		
計	面積	1,812	75	16	56	3	1	1,738	1,736	-
	構成比	100.0	4.1	0.9	3.1	0.2	0.1	95.9	95.8	-
田	面積	808	8	1	6	-	1	801	800	-
	構成比	100.0	1.0	0.1	0.7	-	0.1	99.1	99.0	-
畑	面積	772	63	14	47	3	-	709	709	-
	構成比	100.0	8.2	1.8	6.1	0.4	-	91.8	91.8	-
樹園地	面積	231	4	1	3	-	-	228	228	-
	構成比	100.0	1.7	0.4	1.3	-	-	98.7	98.7	-

図 15 組織形態別にみた耕作放棄地面積の割合



(2) 地域分類別にみた耕作放棄地面積

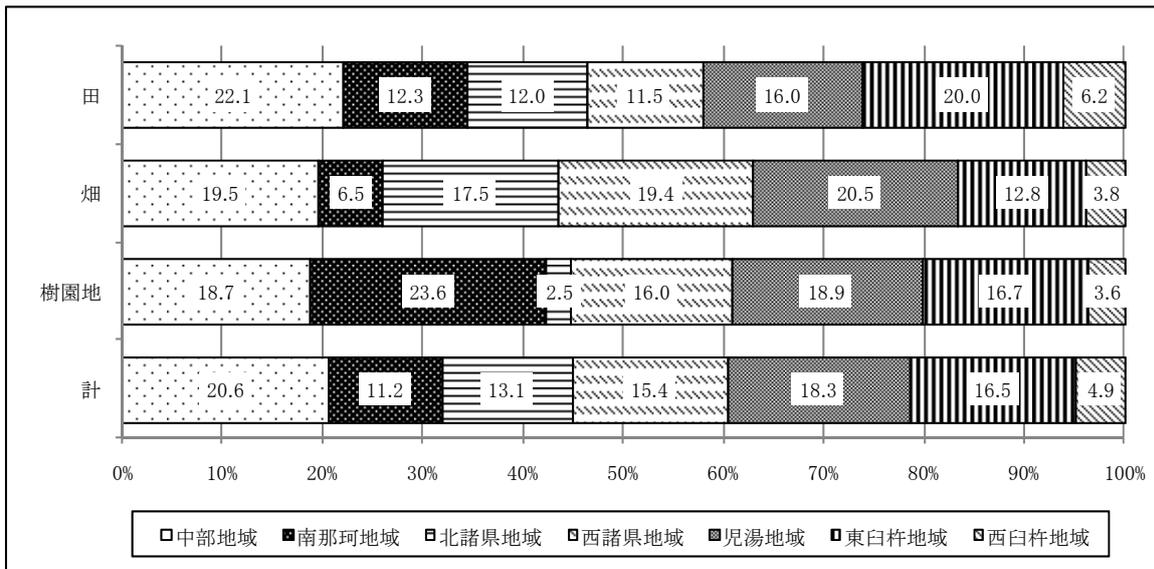
耕作放棄地面積を地域分類別にみると、田の耕作放棄地面積は中部地域で大きく、畑は児湯地域で大きく、樹園地の耕作放棄地面積は南那珂地域で大きくなっている。

表 17 地域分類別にみた耕作放棄地面積と割合

(単位：a、%)

	計		田		畑		樹園地	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	181,210	100.0	80,835	100.0	77,232	100.0	23,143	100.0
中部地域	37,276	20.6	17,850	22.1	15,087	19.5	4,339	18.7
南那珂地域	20,383	11.2	9,941	12.3	4,991	6.5	5,451	23.6
北諸県地域	23,793	13.1	9,708	12.0	13,509	17.5	576	2.5
西諸県地域	27,974	15.4	9,283	11.5	14,999	19.4	3,692	16.0
児湯地域	33,102	18.3	12,901	16.0	15,825	20.5	4,376	18.9
東臼杵地域	29,878	16.5	16,141	20.0	9,869	12.8	3,868	16.7
西臼杵地域	8,804	4.9	5,011	6.2	2,952	3.8	841	3.6

図 16 地域分類別にみた耕作放棄地面積の割合



9 農作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積

～作付け（栽培）した実農業経営体数及び面積ともに減少～

農業経営体のうち、農作物を販売目的で作付（栽培）した実経営体数は 24,550 経営体で前回に比べ 8.9%減、作付（栽培）面積は 29,227ha で前回に比べ 1.7%減とそれぞれ減少した。

このうち、作付経営体数が多かったのは、稲が 20,687 経営体で前回に比べ 7.9%減、次いで野菜類が 9,981 経営体で前回に比べ 10.1%減、いも類が 2,270 経営体で前回に比べ 18.4%減などとなっている。

作付面積が多かったのは、稲が 13,671ha（全体に占める割合 46.8%）で前回に比べ 0.3%増、次いで野菜類が 7,604ha（同 26.0%）で前回に比べ 0.6%増、いも類が 3,338ha（同 11.4%）で 33.8%増などとなっている。

表 18 農作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積 (単位：経営体、ha、%)

	作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積	稲		麦類		雑穀		いも類		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平17	26,953	29,727	22,473	13,625	117	33	369	138	2,783	2,495
	平22	24,550	29,227	20,687	13,671	216	124	530	293	2,270	3,338
増減数		△ 2,403	△ 500	△ 1,786	46	99	91	161	155	△ 513	843
増減率		△ 8.9	△ 1.7	△ 7.9	0.3	84.6	275.8	43.6	112.3	△ 18.4	33.8
構成比	平17	-	100.0	-	45.8	-	0.1	-	0.5	-	8.4
	平22	-	100.0	-	46.8	-	0.4	-	1.0	-	11.4

(つづき)

		豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の作物	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平17	917	329	2,075	3,769	11,101	7,555	1,089	582	1,174	1,201
	平22	597	225	1,520	3,032	9,981	7,604	954	446	405	493
増減数		△ 320	△ 104	△ 555	△ 737	△ 1,120	49	△ 135	△ 136	△ 769	△ 708
増減率		△ 34.9	△ 31.6	△ 26.7	△ 19.6	△ 10.1	0.6	△ 12.4	△ 23.4	△ 65.5	△ 59.0
構成比	平17	-	1.1	-	12.7	-	25.4	-	2.0	-	4.0
	平22	-	0.8	-	10.4	-	26.0	-	1.5	-	1.7

(1) 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）経営体数

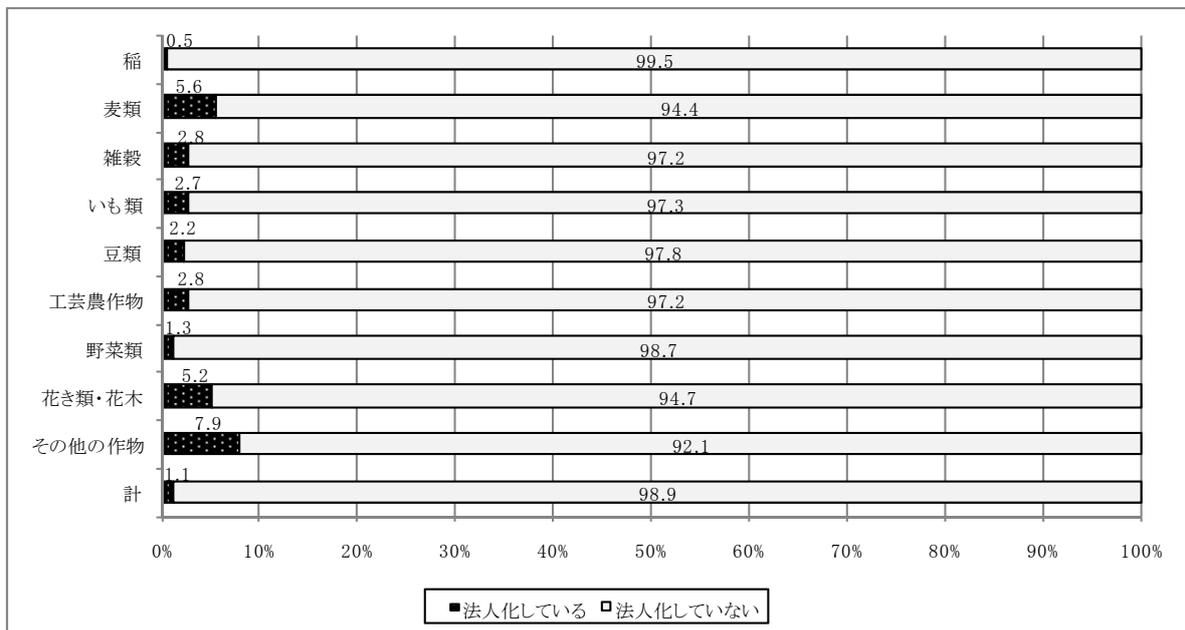
農作物の作付（栽培）経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付（栽培）実経営体数は264経営体（全体に占める割合1.1%）、法人化していない経営体の農作物作付（栽培）実経営体数は24,285経営体（同98.9%）となった。

これを農作物の種類別にみると、その他の作物、麦類及び花き類・花木において法人化している経営体の占める割合が5%を超えている。

表 19 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）経営体数 (単位：経営体,ha、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体				
計	実数	24,550	264	25	225	6	8	24,285	24,259	1
	構成比	100.0	1.1	0.1	0.9	0.0	0.0	98.9	98.8	0.0
稲	実数	20,687	111	16	91	-	4	20,575	20,565	1
	構成比	100.0	0.5	0.1	0.4	-	0.0	99.5	99.4	0.0
麦類	実数	216	12	1	10	1	-	204	202	-
	構成比	100.0	5.6	0.5	4.6	0.5	-	94.4	93.5	-
雑穀	実数	530	15	-	15	-	-	515	512	-
	構成比	100.0	2.8	-	2.8	-	-	97.2	96.6	-
いも類	実数	2,270	61	10	49	1	1	2,209	2,208	-
	構成比	100.0	2.7	0.4	2.2	0.0	0.0	97.3	97.3	-
豆類	実数	597	13	5	8	-	-	584	583	-
	構成比	100.0	2.2	0.8	1.3	-	-	97.8	97.7	-
工芸 農作物	実数	1,520	42	3	36	-	3	1,477	1,473	1
	構成比	100.0	2.8	0.2	2.4	-	0.2	97.2	96.9	0.1
野菜類	実数	9,981	126	12	107	1	6	9,854	9,845	1
	構成比	100.0	1.3	0.1	1.1	0.0	0.1	98.7	98.6	0.0
花き類 ・花木	実数	954	50	-	50	-	-	903	897	1
	構成比	100.0	5.2	-	5.2	-	-	94.7	94.0	0.1
その他 の作物	実数	405	32	2	24	5	1	373	372	-
	構成比	100.0	7.9	0.5	5.9	1.2	0.2	92.1	91.9	-

図 17 組織形態別にみた農作物野類別作付（栽培）経営体の割合



## (2) 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）面積

農作物の作付（栽培）面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付（栽培）面積は 2,838ha（全体に占める割合 9.7%）となり、前出の経営体数の割合と比較すると法人化している経営体の作付面積の割合が高くなっている。

これを農作物の種類別にみると、豆類、その他の作物及び雑穀において法人化している経営体の占める割合が高くなっている。

表 20 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位：ha、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体				
計	面積	29,227	2,838	362	2,449	9	17	x	26,221	x
	構成比	100.0	9.7	1.2	8.4	0.0	0.1	x	89.7	x
稲	面積	13,671	345	109	230	-	6	x	13,306	x
	構成比	100.0	2.5	0.8	1.7	-	0.0	x	97.3	x
麦類	面積	124	21	x	17	x	-	103	67	-
	構成比	100.0	16.9	x	13.7	x	-	83.1	54.0	-
雑穀	面積	293	50	-	50	-	-	244	198	-
	構成比	100.0	17.1	-	17.1	-	-	83.3	67.6	-
いも類	面積	3,338	392	102	289	x	x	2,947	2,945	-
	構成比	100.0	11.7	3.1	8.7	x	x	88.3	88.2	-
豆類	面積	225	123	82	40	-	-	103	103	-
	構成比	100.0	54.7	36.4	17.8	-	-	45.8	45.8	-
工芸 農作物	面積	3,032	476	18	455	-	2	x	2,553	x
	構成比	100.0	15.7	0.6	15.0	-	0.1	x	84.2	x
野菜類	面積	7,604	1,128	31	1,090	x	x	x	6,441	x
	構成比	100.0	14.8	0.4	14.3	x	x	x	84.7	x
花き類 ・花木	面積	446	68	-	68	-	-	x	366	x
	構成比	100.0	15.2	-	15.2	-	-	x	82.1	x
その他 の作物	面積	493	236	x	210	5	x	257	241	-
	構成比	100.0	47.9	x	42.6	1.0	x	52.1	48.9	-

## (3) 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積

地域分類別に農作物の作付（栽培）面積をみると、児湯地域が 731,223 a（全体に占める割合 25.0%）で最も面積が大きく、次いで中部地域が 634,567 a（同 21.7%）、西諸県地域が 497,356 a（同 17.0%）などとなっている。

このうち、稲の作付面積をみると、中部地域が 303,407 a（同 22.2%）で最も面積が大きく、次いで児湯地域が 291,055 a（同 21.3%）、西諸県地域が 212,002 a（同 15.5%）などとなっている。

工芸農作物をみると、中部地域が 93,520 a（同 30.8%）で最も面積が大きく、次いで児湯地域が 87,069 a（同 28.7%）、北諸県地域が 38,119 a（同 12.6%）などとなっており、中部地域と児湯地域の2地域で5割を超えている。

表 21 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位：a、%)

	計		稲		麦類		雑穀		いも類	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	2,922,651	100.0	1,367,070	100.0	12,395	100.0	29,327	100.0	333,827	100.0
中部地域	634,567	21.7	303,407	22.2	x	x	x	x	25,269	7.6
南那珂地域	268,782	9.2	145,527	10.6	x	x	1,056	3.6	x	x
北諸県地域	492,303	16.8	195,588	14.3	x	x	5,097	17.4	x	x
西諸県地域	497,356	17.0	212,002	15.5	5,883	47.5	x	x	x	x
児湯地域	731,223	25.0	291,055	21.3	2,569	20.7	x	x	101,420	30.4
東臼杵地域	195,107	6.7	150,118	11.0	1,586	12.8	1,018	3.5	x	x
西臼杵地域	103,314	3.5	69,373	5.1	x	x	520	1.8	x	x

(つづき)

	豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の作物	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	22,546	100.0	303,218	100.0	760,378	100.0	44,575	100.0	49,316	100.0
中部地域	1,861	8.3	93,520	30.8	188,561	24.8	x	x	8,812	17.9
南那珂地域	x	x	19,012	6.3	20,450	2.7	x	x	5,218	10.6
北諸県地域	x	x	38,119	12.6	125,830	16.5	x	x	2,619	5.3
西諸県地域	4,590	20.4	36,786	12.1	197,858	26.0	5,883	13.2	3,367	6.8
児湯地域	1,988	8.8	87,069	28.7	x	x	8,081	18.1	26,880	54.5
東臼杵地域	1,197	5.3	8,441	2.8	16,264	2.1	x	x	2,099	4.3
西臼杵地域	x	x	20,271	6.7	x	x	3,007	6.7	320	0.6

10 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

～肉用牛と採卵鶏の飼養頭羽数が増加～

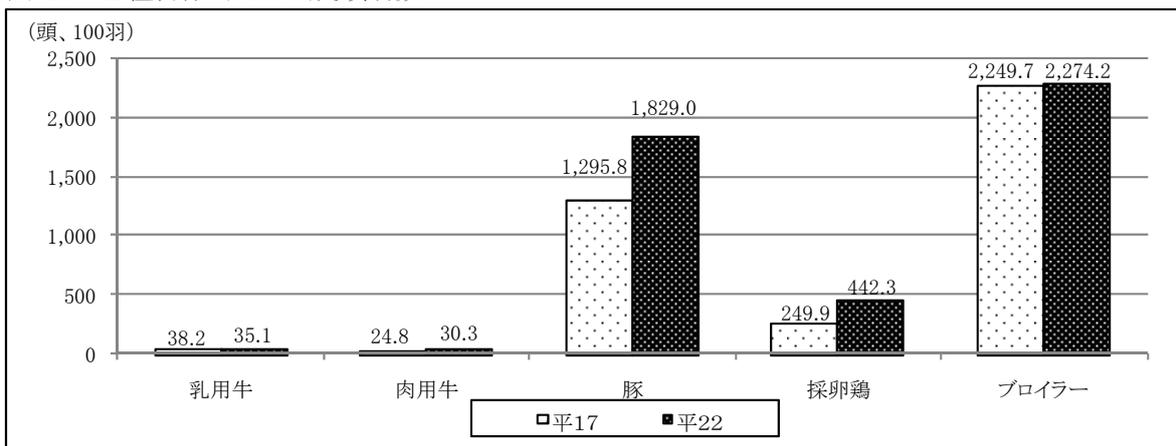
農業経営体のうち、販売目的で家畜を飼養している経営体数は、乳用牛が 498 経営体(前回に比べ 4.8%減)、肉用牛が 8,681 経営体 (同 17.9%減)、豚が 377 経営体 (同 30.1%減)、採卵鶏が 112 経営体 (同 38.1%減)、ブロイラーを出荷した経営体数が 401 経営体 (同 2.4%減) とそれぞれ減少した。

飼養頭羽数は、乳用牛が 17,498 頭 (同 12.5%減)、肉用牛が 262,950 頭 (同 0.4%増)、豚が 689,540 頭 (同 1.3%減)、採卵鶏が 4,953,400 羽 (同 9.5%増) となっている。ブロイラーの出荷羽数は、91,195,500 羽 (同 1.4%減) となった。

表 22 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数 (単位：経営体、頭、100羽、%)

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数	
実数	平17	523	19,988	10,575	261,992	539	698,423	181	45,236	411	924,633
	平22	498	17,498	8,681	262,950	377	689,540	112	49,534	401	911,955
増減数	△ 25	△ 2,490	△ 1,894	958	△ 162	△ 8,883	△ 69	4,298	△ 10	△ 12,678	
増減率	△ 4.8	△ 12.5	△ 17.9	0.4	△ 30.1	△ 1.3	△ 38.1	9.5	△ 2.4	△ 1.4	
1経営体当たり飼養頭羽数	平17	38.2		24.8		1,295.8		249.9		2,249.7	
	平22	35.1		30.3		1,829.0		442.3		2,274.2	
増減数	△ 3.1		5.5		533.2		192.4		24.5		

図 18 1 経営体当たり飼養頭羽数



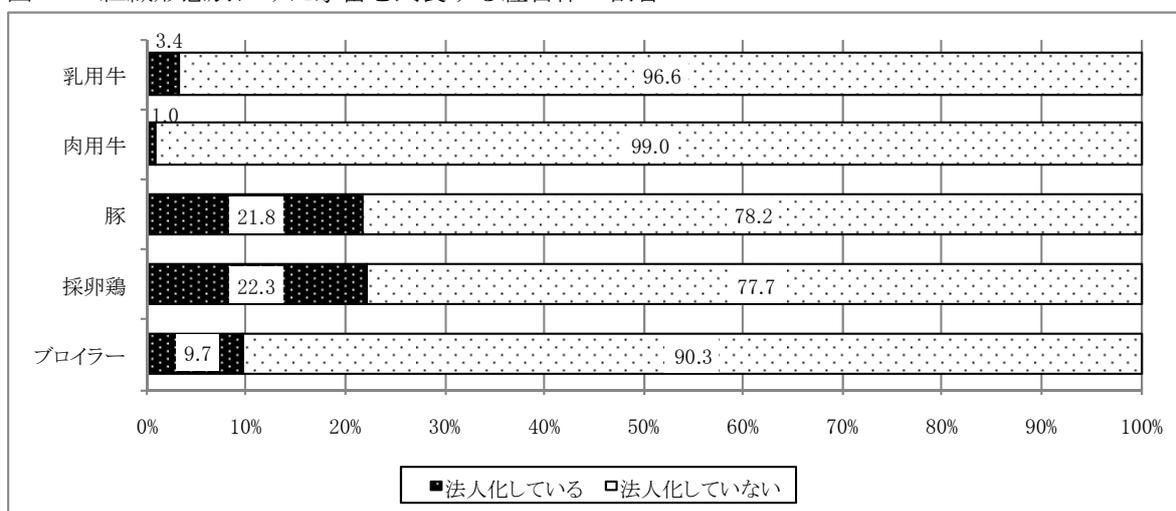
(1) 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数

家畜の飼養経営体数を組織形態別にみると、豚及び採卵鶏は法人化している経営体の割合が2割を超えている。

表 23 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数 (単位：経営体、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体			
乳用牛	実数	498	17	2	14	-	1	481	481	-
	構成比	100.0	3.4	0.4	2.8	-	0.2	96.6	96.6	-
肉用牛	実数	8,681	90	8	63	14	5	8,591	8,588	-
	構成比	100.0	1.0	0.1	0.7	0.2	0.1	99.0	98.9	-
豚	実数	377	82	4	75	2	1	295	294	-
	構成比	100.0	21.8	1.1	19.9	0.5	0.3	78.2	78.0	-
採卵鶏	実数	112	25	1	23	1	-	87	85	-
	構成比	100.0	22.3	0.9	20.5	0.9	-	77.7	75.9	-
ブロイラー	実数	401	39	2	37	-	-	362	361	-
	構成比	100.0	9.7	0.5	9.2	-	-	90.3	90.0	-

図 19 組織形態別にみた家畜を飼養する経営体の割合



(2) 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数

家畜の飼養頭羽数を組織形態別にみると、豚及び採卵鶏は法人化している経営体の全体に占める割合が7割を超えている。前出の家畜の飼養経営体の割合と比較すると、法人化している経営体の占める割合が全体的に高くなっている。

表 24 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数 (単位：頭、羽、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共同体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人	個人 経営体				
乳用牛	飼養頭数	17,498	1,792	x	1,508	-	x	15,706	15,706	-
	構成比	100.0	10.2	x	8.6	-	x	89.8	89.8	-
肉用牛	飼養頭数	262,950	66,607	5,962	51,756	7,899	990	196,343	194,836	-
	構成比	100.0	25.3	2.3	19.7	3.0	0.4	74.7	74.1	-
豚	飼養頭数	689,540	539,020	45,220	490,622	x	x	150,520	148,220	-
	構成比	100.0	78.2	6.6	71.2	x	x	21.8	21.5	-
採卵鶏	飼養羽数	4,953,435	3,775,596	x	2,775,596	x	-	1,177,839	1,147,704	-
	構成比	100.0	76.2	x	56.0	x	-	23.8	23.2	-
ブロイラー	出荷羽数	91,195,465	27,588,832	x	x	-	-	63,606,633	63,414,633	-
	構成比	100.0	30.3	x	x	-	-	69.7	69.5	-

11 農業用機械の所有経営体数と所有台数

～トラクターの100経営体当たり普及台数が増加～

農業経営体のうち、動力田植機を所有する経営体数は16,281経営体(前回に比べ14.7%減)、トラクターを所有する経営体数は27,078経営体(同13.6%減)、コンバインを所有する経営体数は10,444経営体(同23.3%減)とそれぞれ減少した。

所有台数は、動力田植機が16,543台(前回に比べ13.9%減)、トラクターが38,254台(同9.0%減)、コンバインが10,698台(同22.5%減)とそれぞれ減少した。

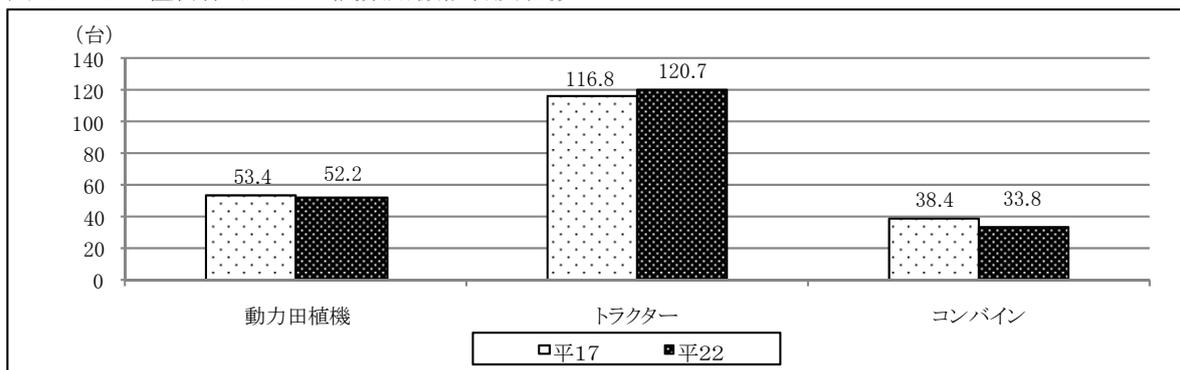
100経営体当たり普及台数は、動力田植機が52.2台(前回に比べ1.2台減)、コンバインが33.8台(同4.6台減)とそれぞれ減少した一方、トラクターが120.7台(同3.9台増)と増加した。

表 25 農業用機械の所有経営体数と所有台数 (単位：経営体、台、%)

		動力田植機		トラクター		コンバイン	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
実数	平17	19,076	19,218	31,323	42,032	13,614	13,802
	平22	16,281	16,543	27,078	38,254	10,444	10,698
増減数		△ 2,795	△ 2,675	△ 4,245	△ 3,778	△ 3,170	△ 3,104
増減率		△ 14.7	△ 13.9	△ 13.6	△ 9.0	△ 23.3	△ 22.5
100経営体当 たり普及台数	平17	53.4		116.8		38.4	
	平22	52.2		120.7		33.8	
増減数		△ 1.2		3.9		△ 4.6	

※100経営体あたりの普及台数に係る経営体数は、平成17年35,989経営体、平成22年31,683経営体(農業経営体)

図 20 100 経営体あたりの農業用機械普及台数



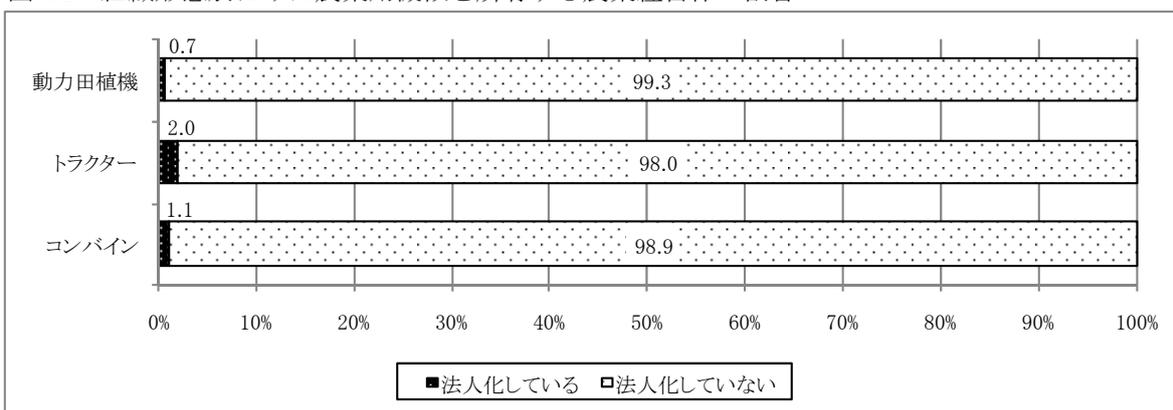
(1) 組織形態別にみた農業用機械の所有台数

農業経営体の農業用機械の所有状況を組織形態別にみると、法人化していない経営体の占める割合が各農業用機械で9割を大きく超える結果となった。

表 26 組織形態別にみた農業用機械の所有台数 (単位：台、%)

		計	法人化している					法人化していない		地方公 共団体 ・財産区
			農事組合 法人	会社	各種 団体	その他の 法人		個人 経営体		
動力田植機	台数	16,543	115	19	87	2	7	16,428	16,350	-
	構成比	100.0	0.7	0.1	0.5	0.0	0.0	99.3	98.8	-
トラクター	台数	38,254	771	58	681	8	24	37,479	37,359	4
	構成比	100.0	2.0	0.2	1.8	0.0	0.1	98.0	97.7	0.0
コンバイン	台数	10,698	117	22	86	2	7	10,578	10,485	3
	構成比	100.0	1.1	0.2	0.8	0.0	0.1	98.9	98.0	0.0

図 21 組織形態別にみた農業用機械を所有する農業経営体の割合



12 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

～農業経営体の半数が環境保全型農業に取り組んでいる～

農業経営体のうち、環境保全型農業に取り組んでいる経営体数は 17,164 経営体となり、農業経営体のうち 54.2%の経営体が環境保全型農業に取り組んでいる結果となった。

このうち、化学肥料低減の取組みを行っている経営体数は 10,362 経営体（環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合 60.4%）、農薬低減の取組みを行っている経営体数は 11,329 経営体（同 66.0%）、堆肥による土作りを行っている経営体数は 13,939 経営体（同 81.2%）となった。

表 27 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数 (単位：経営体、%)

		経営体数	環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り	
				している	していない	している	していない	している	していない
				実数	平17	35,989	19,220	10,453	8,767
	平22	31,683	17,164	10,362	6,802	11,329	5,835	13,939	3,225
増減数		△ 4,306	△ 2,056	△ 91	△ 1,965	△ 2,660	604	△ 577	△ 1,479
増減率		△ 12.0	△ 10.7	△ 0.9	△ 22.4	△ 19.0	11.5	△ 4.0	△ 31.4
構成比	平17	100.0	53.4	54.4	45.6	72.8	27.2	75.5	24.5
	平22	100.0	54.2	60.4	39.6	66.0	34.0	81.2	18.8

※構成比で斜体文字の箇所は、環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合を示す。

13 都道府県設定項目

農林業センサスでは、都道府県ごとに集計項目を設定することができ、本県は「農業経営用として使用しているパソコンの所有台数」、「ハウス・ガラス室のうち、耐侯性ハウスの面積」、「ハウス・ガラス室のうち、過去1年間に代替エネルギーにより加温して栽培した施設面積」、「過去1年間に使用したたい肥の使用量」及び「過去1年間に食料用として作付けた「かんしょ」の作付け面積」の5項目を設定した。

このうち、農業経営用パソコンの所有台数は 5,367 台で、4,304 経営体（農業経営体のうち 13.6%）が所有している結果となった。

耐侯性ハウスの面積は 5,505,383 m<sup>2</sup>となり、2,108 経営体（同 6.7%）が耐侯性ハウスを所有している結果となった。

代替エネルギーにより加温した施設面積は 982,424 m<sup>2</sup>となり、387 経営体（同 1.2%）が代替エネルギーにより施設を加温している結果となった。

たい肥の使用量は 729,726 t となり、18,441 経営体（同 58.2%）がたい肥を使用している結果となった。

食料用かんしょの作付面積は 10,872,985 m<sup>2</sup>となり、1,569 経営体（同 5.0%）が食料用かんしょを作付けている結果となった。

表 28 都道府県設定項目 (単位：経営体、台、m<sup>2</sup>、t、%)

	経営体数 総数	農業経営用 パソコンの所有台数		耐侯性ハウス面積		代替エネルギーにより 加温した施設面積		たい肥の使用量		食料用かんしょ の作付面積	
		経営体数	台数	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	使用量	経営体数	面積
実数	31,683	4,304	5,367	2,108	5,505,383	387	982,424	18,441	729,726	1,569	10,872,985
割合	100.0	13.6	-	6.7	-	1.2	-	58.2	-	5.0	-